

7月豪雨災害に係る県の初動・応急対応等

平成30年12月27日

愛媛県県民環境部防災局



県災害対策本部等の設置と災害応急対策

- ・ 7月5日1:22大雨警報（土砂災害）発令に伴い県災害警戒本部設置。以降警戒体制を継続。
- ・ 7月7日7:00松山市・大洲市での災害発生に伴い県災害対策本部設置。同日9:00第1回本部会議を皮切りに20回の本部会議を開催

県各対策部や市町、
防災関係機関等の間で
「地域を守る」

ことは

「人を守る」

「生活を守る」

「産業を守る」

ことにより初めて成り
立つとの認識を共有



人命救助を最優先に、迅速な初動・応急対策を実施

災害対策本部会議



オペレーションルームでの活動



支援機関や被災者支援G等の活動



支援各機関情報連絡員会議

国への支援要望と被災地等視察

知事の主な要望・視察等



- 7/9 総理へ緊急要望
- 7/11 大洲市視察
- 7/12 西予市(野村町)、宇和島市(吉田町)視察
- 7/13 総理視察同行(西予市、大洲市、宇和島市)
- 7/14 厚生労働大臣要望
- 7/15 今治市(島しょ部)視察
- 7/16 国土交通大臣、防衛大臣政務官要望
- 7/16 松山市(怒和、北条、高浜~18等)視察
- 7/18 農林水産大臣要望
- 7/19 八幡浜市、伊方町視察
- 7/21 鬼北町、松野町視察
- 7/22 防衛大臣要望
- 7/24 宇和島市(JR被災現場、吉田・三間浄水施設等)、内子町視察
- 7/25 両陛下に被害状況等説明
- 〃 被災市とともに環境大臣、農林水産副大臣要望
- 7/31 防災担当大臣要望
- 8/2 岡山県、広島県と共に総理外へ3県共同要望
- 8/3 宇和島市(浄水施設、企業、~4柑橘園地等)視察
- 8/13 大洲市、西予市視察
- ~14 (仮設住宅、商店街等)

災害対応の基本方針

「地域を守る」ため、「人を守る」「生活を守る」「産業を守る」

1. 人命救助



○自衛隊、消防、警察等との
連携により **133名**救出

2. 水の確保



○最大12市町 **31,068戸**が断水
○宇和島市三間地区・吉田地区も8月上旬に通水

3. 住居環境の早期整備

○仮設住宅の整備 **8月下旬に170戸**完成
○民間住宅の借上げ、公営住宅の提供等

○宇和島市吉田地区の浄水施設の復旧

被災直後の吉田浄水場（7月7日）



土砂災害により、浄水場が被災



宇和島市吉田町の仮浄水施設（8月4日）



関係省庁、東京都等の支援を得て、
8月4日に通水

[7月19日]

- 避難所等運営支援、被災者生活再建支援、営農継続支援、中小企業者支援など被災者の視線に立った支援策約46億円の補正予算を専決処分

[7月31日]

- 臨時県議会を招集し、被災者の生活支援に加え、農林水産業の復旧支援社会基盤の復旧や二次災害防止対策などのため約478億円の補正予算を編成

[8月9日]

- 国の「生活・生業再建支援パッケージ」に即応し、被災者の日常生活等の支援に加え、商工業や農林水産業等の地域産業の再建に向けた支援など緊急に措置を要する経費約289億円を専決処分



7月31日臨時県議会



被災者の生活再建、復旧・復興等のため合計約812億円の予算を緊急措置

「人を守る」～人命救助と捜索～



出動人数

- 消防隊員 延べ4,158人
(うち県内応援隊員 延べ74人)
- 緊急消防援助隊員 延べ 132人
- 警察官 延べ5,776人
- 広域緊急援助隊員 延べ 200人
- 海上保安庁 延べ3,342人
- 自衛隊員 延べ10,755人
- 消防団員 延べ27,217人
- 合計 延べ51,580人

「人を守る」～消防団の活動～

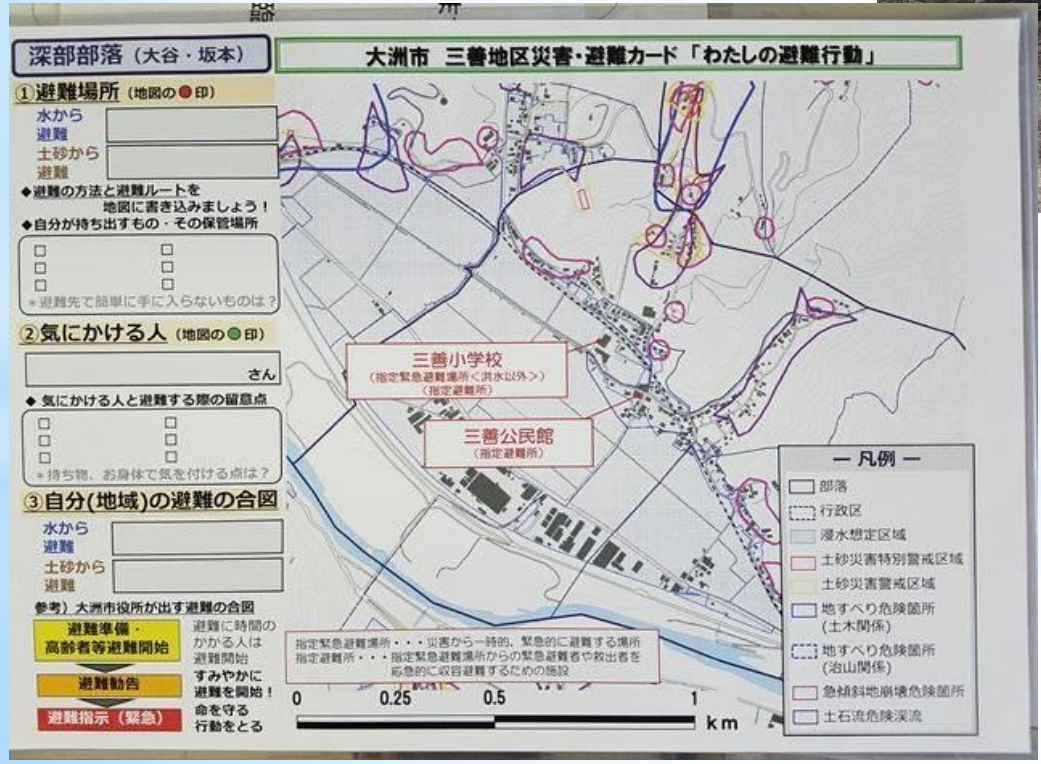


西予市野村地区では、7日未明、消防団が約900軒を戸別訪問し、早期の避難を呼びかけ



広範囲に水没した大洲市では、7日午前、消防団がボートを駆使し、多くの住民を救助

土砂災害により11軒が全半壊した松山市高浜地区では、自主防災組織や防災士が6日午後から避難を呼びかけ、約200人が事前に避難。避難の際にけがをした1名を除き、全員無事。



肱川の氾濫により、約60戸が床上浸水した大洲市三善地区では、7日午前、自主防災組織の判断で指定避難場所の公民館から更に高台の変電所に避難。住民は事前に作成していた「災害・避難カード『わたしの避難行動』」を携帯のうえ避難し、一人の犠牲者もなし。

「人を守る」～自主防災組織の育成～

○自主防災組織結成状況（30年4月1日現在）

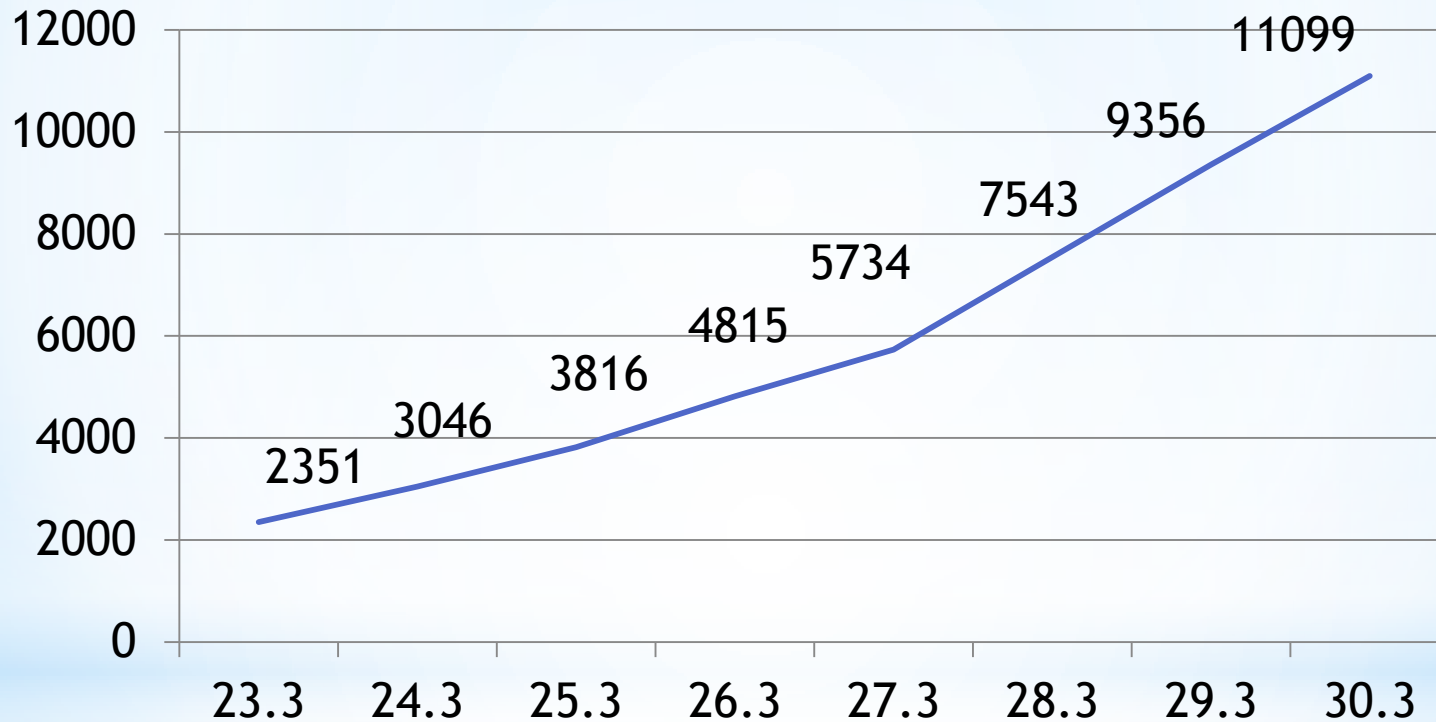
市町名	自主防災組織数	組織率(%)
松山市	754	100
八幡浜市	98	100
新居浜市	140	100
大洲市	33	100
伊予市	65	100
西予市	68	100
上島町	19	100
久万高原町	140	100
松前町	24	100
内子町	42	100

伊方町	55	100
松野町	10	100
鬼北町	59	100
愛南町	83	100
砥部町	56	99.7
東温市	34	98.0
宇和島市	415	91.6
西条市	335	91.2
今治市	502	72.1
四国中央市	129	69.8
合 計	3,061	93.7

県の取組み

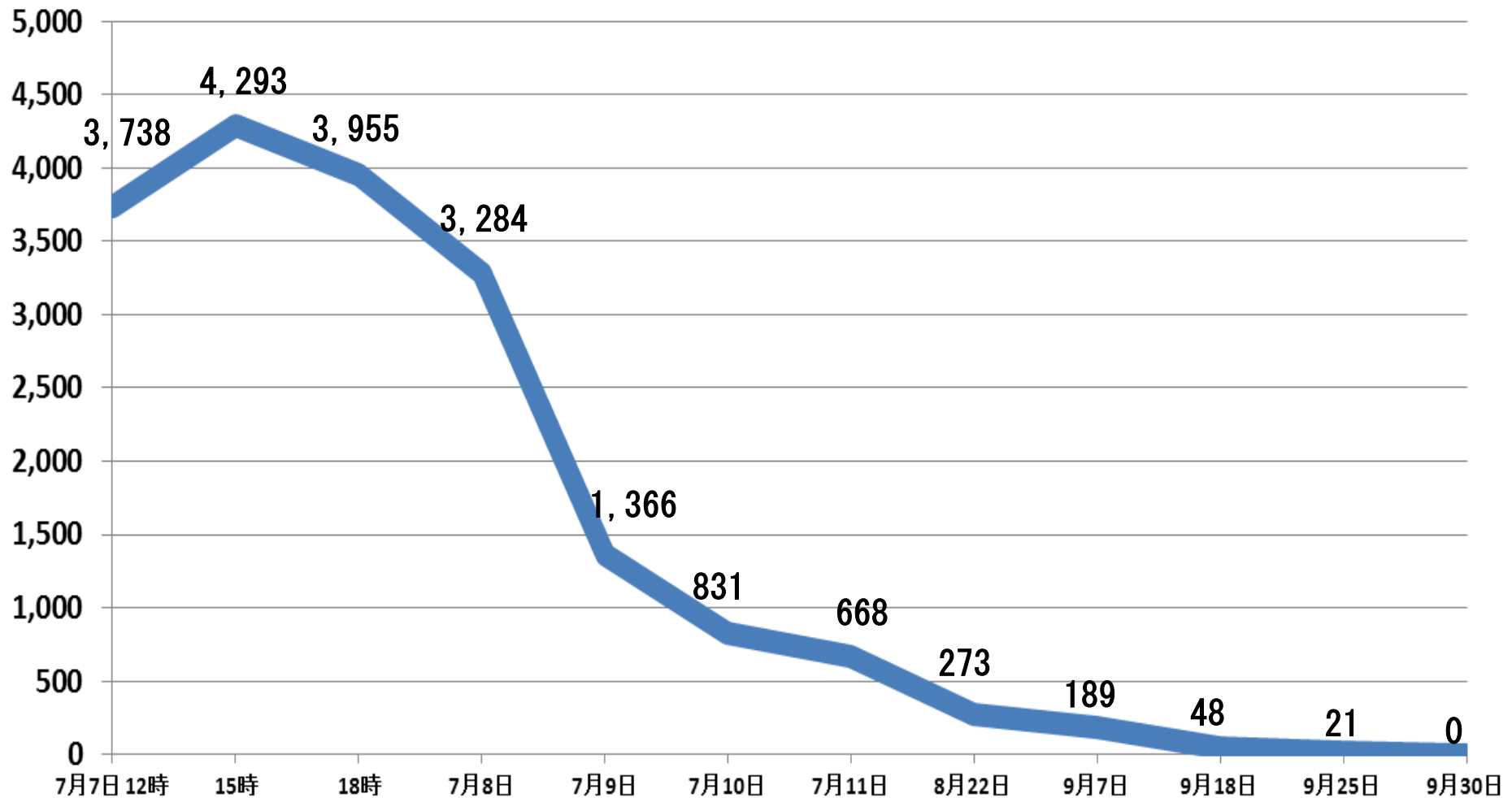
- 16～18年度
結成支援事業
- 19～21年度
リーダー育成研修会
- 20年度～
えひめ防災
インストラクター制度
- 24～26年度
自主防災組織強化事業
- 15年度（19、25、
30年度改定）
活動マニュアル発行
- 28年度～
「連絡調整会」や「自
助・共助推進大会」の
開催
- 29年度～
消防学校地域防災
リーダー養成事業

○県内防災士数の推移



県内防災士数は30年11月現在11,938人。東京都（13,562人）に続いて全国第2位

県内避難者数 推移



- ・県災害対策本部内に「被災者支援グループ」と「食料物資対策グループ」を設置
- ・国のプッシュ型支援や避難所等からの要望に迅速に対応

[物資搬送ルート]

JAえひめ中央伊予選果場（県救援物資拠点）

トラック協会の協力による搬送

（現地予備拠点）
（JAえひめ南宇和島共選場）

大洲市総合体育館

宇和体育館

吉田公民館
宇和島体育館
吉田支所

（各市救援物資拠点）

避難所 被災者等

- ・クーラー、冷蔵庫、洗濯機等電化製品 約320台
- ・水約3万2千リットル
- ・食料約10万7千食 などを搬送



JAえひめ中央伊予選果場
（JAえひめの御厚意により使用）



[避難所]

- ・保健師・栄養士等による巡回健康相談
- ・災害支援ナースによる夜間健康相談
- ・個別メンタル相談 など



[在宅被災者等（被災世帯、要配慮者世帯等）]

- ・保健師等による全戸訪問や健康調査
- ・要支援者の個別健康相談、心のケア など



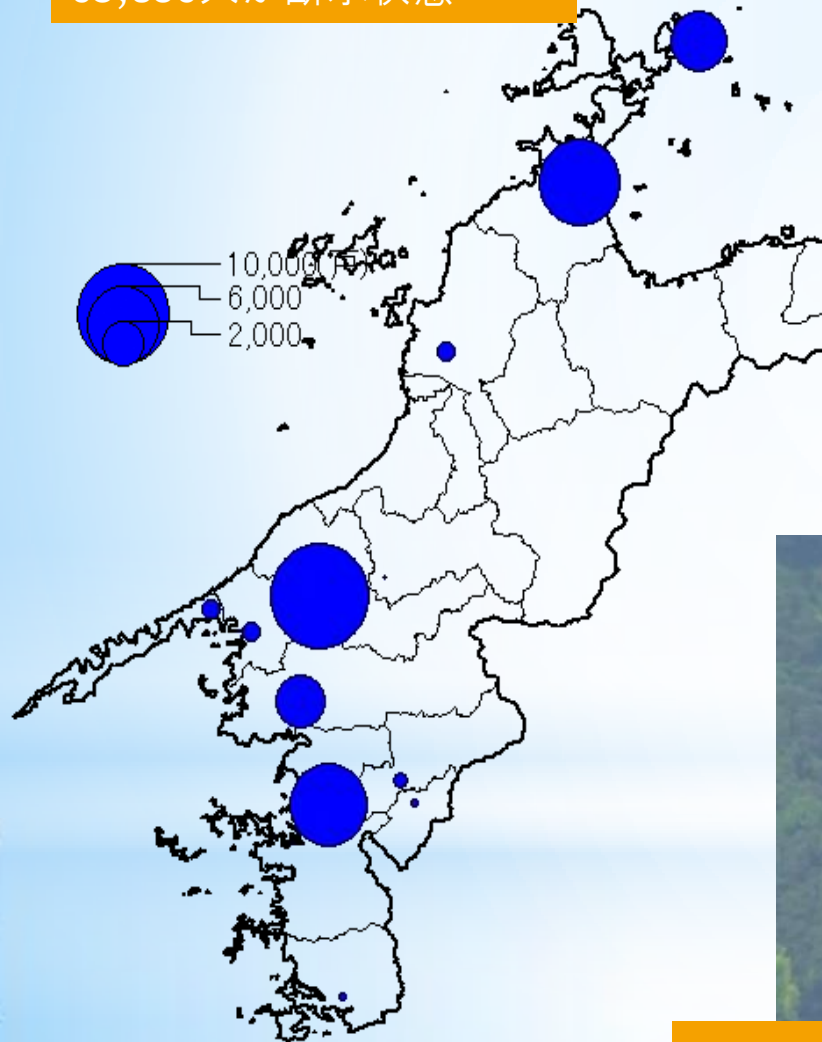
[地域支え合いセンターの開設]

- ・県社協に「県地域支え合いセンター」被災市社協に「市地域支え合いセンター」を設置し、被災者等の見守りや生活相談・交流活動を支援する体制を整備。



「生活を守る」～給水支援と水道の復旧

最大で12市町 31,068戸
63,856人が断水状態



市町別最大断水戸数

	戸数(戸)	人口(人)
松山市	354	1,001
今治市	6,927	12,020
宇和島市	6,568	15,317
八幡浜市	371	911
大洲市	10,096	21,464
西予市	2,728	5,482
上島町	3,338	6,231
内子町	17	70
伊方町	300	578
松野町	74	141
鬼北町	260	567
愛南町	35	74
合計	31,068	63,856



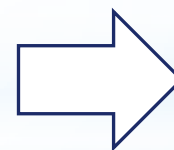
様々な機関による給水支援

日本水道協会：150市町、7,151人
自衛隊：17部隊 1,990トン

東京都や自衛隊関係機関の支援を得て仮設浄水所を稼働することができ、断水世帯を8/16解消

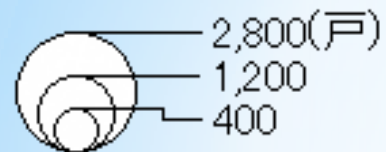


豪雨により土砂災害が発生
主要な浄水場が被災

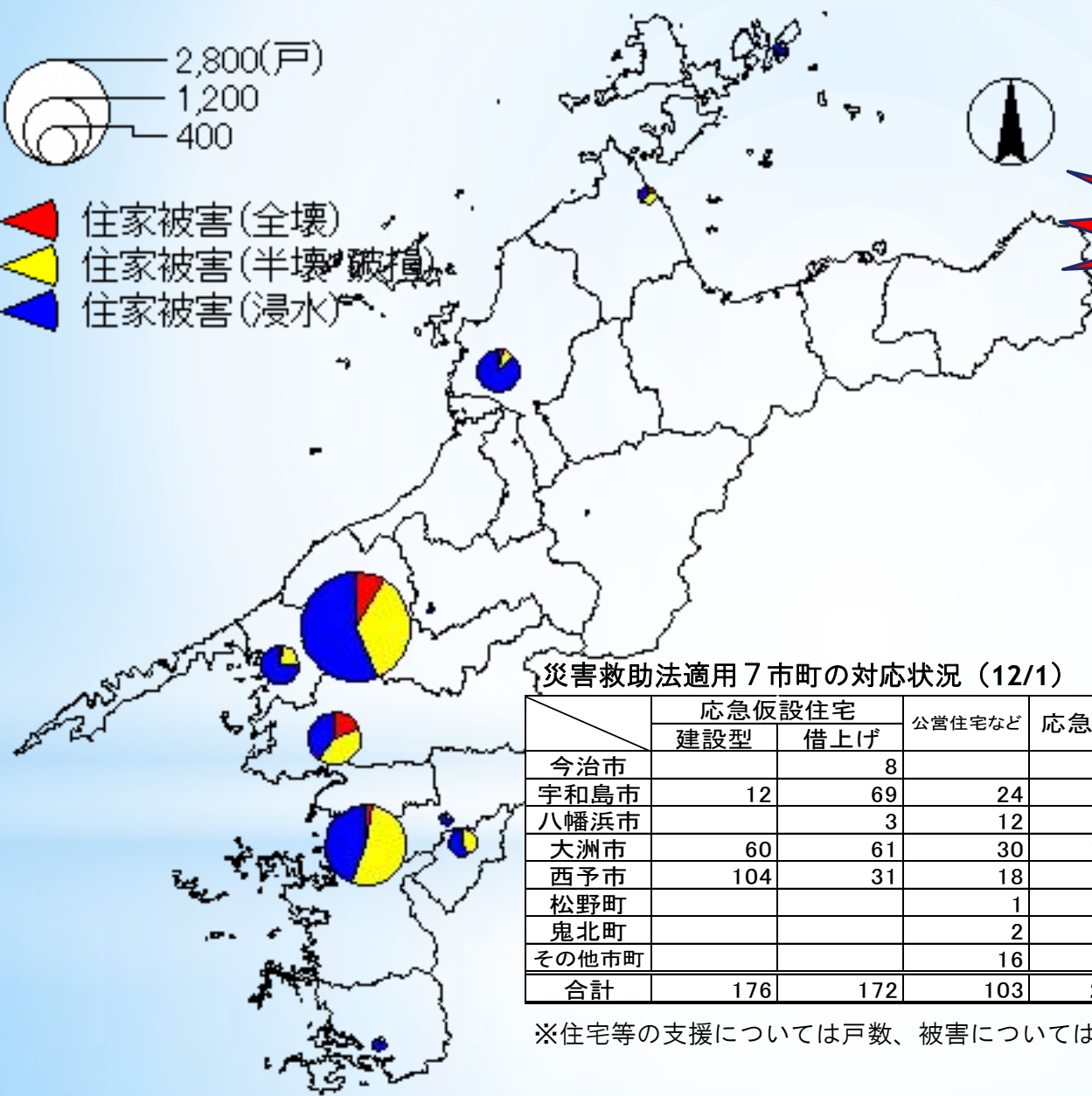


宇和島市吉田町浄水場

「生活を守る」～住家被害と対応状況～



- ▶ 住家被害(全壊)
- ▶ 住家被害(半壊・破損)
- ▶ 住家被害(浸水)



住家被害	非住家被害
6,988棟	2,274棟

最大約4,300人の
避難者

被災者への住宅等の供給状況	
公営住宅等の提供	103戸
応急仮設住宅(借上げ)	172戸
応急仮設住宅(建設)	176戸
合計	451戸

「自宅の応急修理」制度への
申込みが2,086件(12/1)

災害救助法適用7市町の対応状況(12/1)

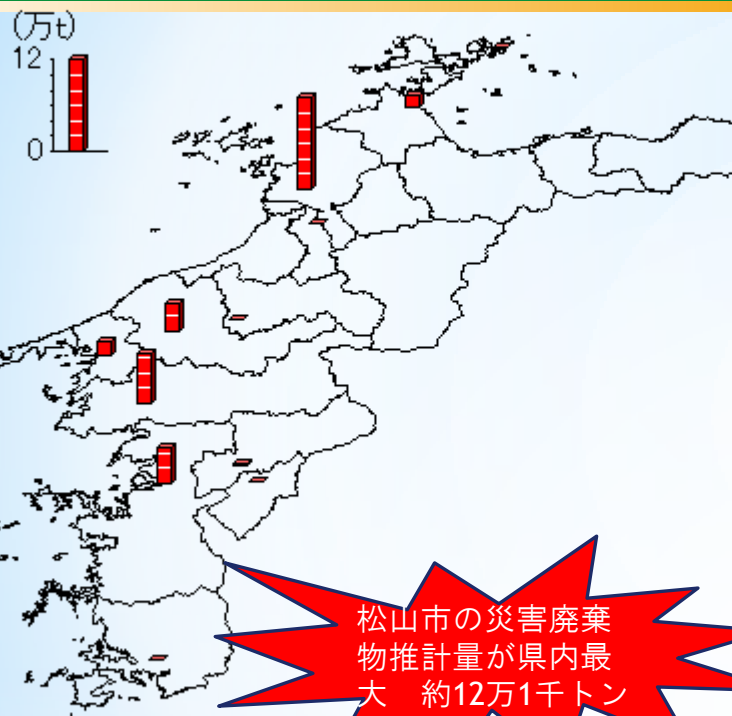
	応急仮設住宅		公営住宅など	応急修理
	建設型	借上げ		
今治市		8		21
宇和島市	12	69	24	430
八幡浜市		3	12	31
大洲市	60	61	30	1,348
西予市	104	31	18	201
松野町			1	48
鬼北町			2	7
その他市町			16	
合計	176	172	103	2,086

※住宅等の支援については戸数、被害については棟数



西予市 野村団地 74戸

「生活を守る」～災害廃棄物の処理～



市町名	災害廃棄物推計量
松山市	約12万1千トン
西予市	約6万6千トン
宇和島市	約4万6千トン
大洲市	約3万7千トン
八幡浜市	約1万9千トン
今治市	約1万6千トン
鬼北町	1千464トン
松野町	1千112トン
砥部町	117トン
愛南町	47トン
合計	約31万トン

災害廃棄物の適正かつ円滑・迅速な処理は復旧・復興の第一歩



大洲市 陸上競技場



被災地の家財等のごみは8月上旬までに概ね仮置場に集約

広域処理の実施
 松野町仮置場の災害廃棄物を松山市の焼却施設に搬入（8月下旬）

仮置場（最大時）
 5市3町（39ヶ所）

処理期限目標
 平成31年6月

「生活を守る」被災市町への人的支援【応急対応】

- ・県災害対策本部内に「人事班」と「受入調整班」を設置。
 - ・被災市町における応急対応のための短期的な職員派遣ニーズの把握、市町間の職員派遣ルールの設定（カウンターパート方式）、愛媛県職員の短期派遣（延べ1,223人）、他県に対して被災市町への応援要請を行い、応援職員の派遣（延べ4,424人）を受けた。
- ※その他、現地の情報連絡員を地方局に加え、本庁からも管理職員を配置し、各市との連携強化を図ったほか、本来用務として、道路や河川等の災害復旧工事及び避難所への保健師の派遣等も行った。

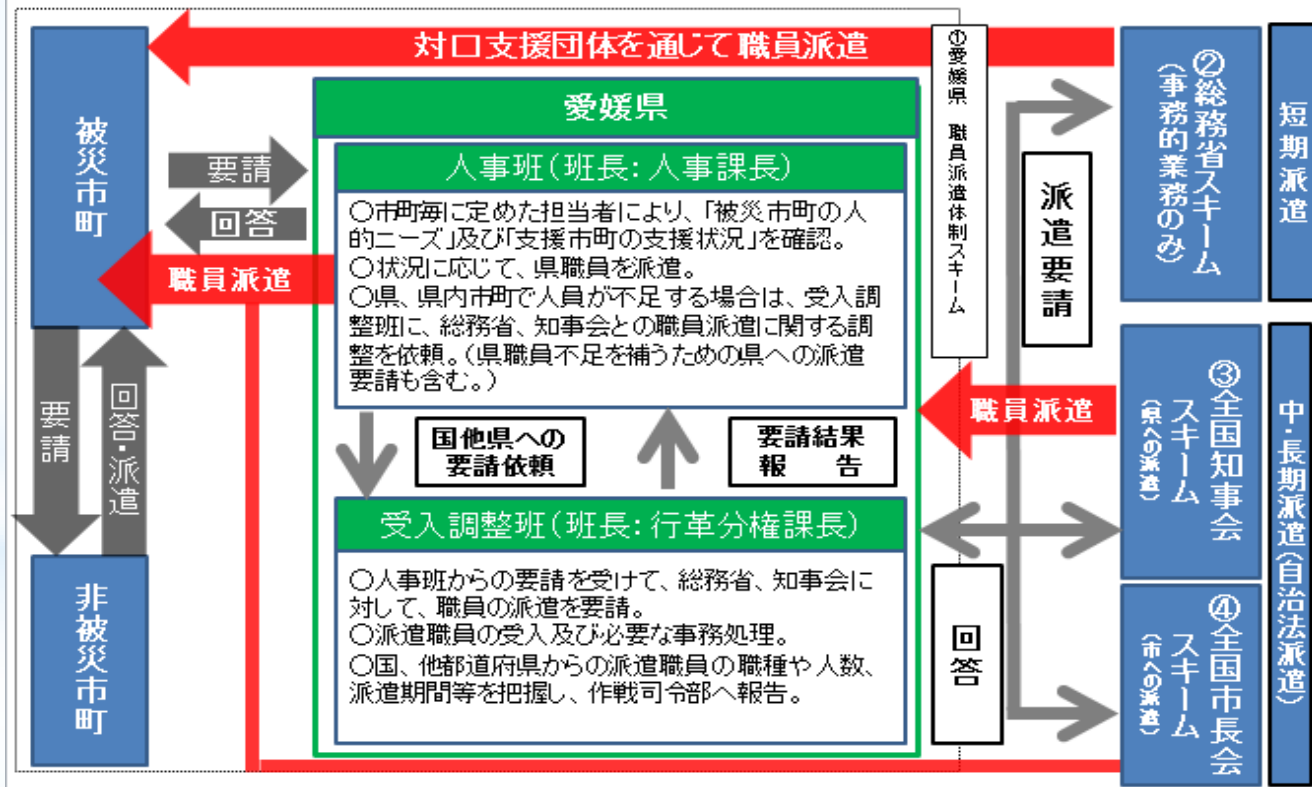
〔応援職員が行った主な業務〕

避難所運営
罹災証明発行関連業務
防疫
物資受入
廃棄物監視

〔市町間の職員派遣ルール（カウンターパート方式）〕

被災市町	支援市町	
	第一次支援市町 (窓口)	第二次支援市町
宇和島市	新居浜市	松山市、松前町、伊方町
西予市	西条市	伊予市、砥部町
大洲市	四国中央市	今治市、東温市、久万高原町

〔職員派遣スキーム（全体）〕



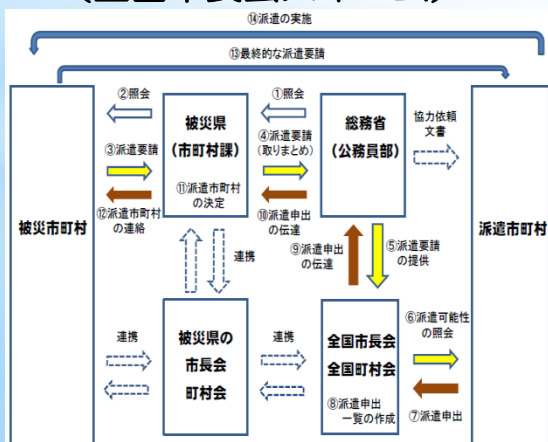
※伊予市と内子町は、当該方式が始まる以前から、隣接する大洲市に対して人的支援を実施。

「生活を守る」被災市町への人的支援【復旧・復興】

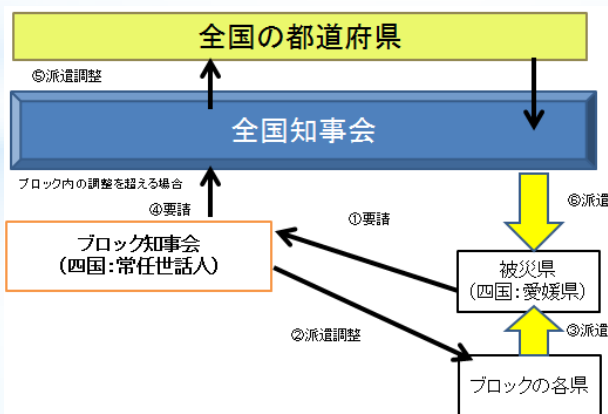
・本県及び被災市町において、復旧、復興に向けた職員数が不足していることから、全国の自治体に向けて、地方自治法に基づく中・長期的な職員派遣要請を行い、応援職員の派遣（93人（実人員））を受けた。

受入自治体	受入人数	派遣元	職種
愛媛県	38人	四国3県を含む20自治体	農業土木、林業、土木、化学、事務
宇和島市	16人	県内市町を含む11自治体	土木、建築、事務
大洲市	17人	県内市町を含む13自治体	農業土木、林業（業務支援）、土木、事務
西予市	18人	県内市町を含む17自治体	林業、土木、事務
上記以外	4人	愛媛県	農業土木（業務支援）、林業（業務支援）

〔被災市町への派遣〕
（全国市長会スキーム）



〔被災県への派遣スキーム〕
（全国知事会スキーム）



〔自治法派遣職員への辞令交付〕



「生活を守る」～ボランティアの受入れ～

- 県社協に「県災害救援ボランティア支援本部・県災害ボランティアセンター」を設置。
- 被災市町社協には、「市町災害ボランティアセンター」を設置してボランティアを受入れ。災害救助法適用7市町で延べ26,957人(12/15現在)のボランティアが家屋や道路の泥かき、がれき撤去、避難所運営補助などの支援を実施。



- 鉄道網が被災した松山～宇和島間には、「ボランティアバス」を運行し、延べ1,348人が利用

- 行政(県・市町)、社協(県・市町社協)、NPO・ボランティア団体の三者連携による「えひめ豪雨災害・支援情報・共有会議」を開催し、ボランティア活動の支援・受援調整等を実施。



○愛媛県復興本部の設置（8月30日）

○復興に向けた取組み

「被災者の生活再建の総合的な支援」

- ・住家被災世帯に対する県独自の生活再建支援
- ・被災者への訪問相談等による心のケア

「深刻な被害を受けたかんきつ農業の復興」

- ・被害状況に応じ、原形・改良・再編復旧に分類した支援

「中小企業者への幅広い支援による地域産業の再生」

- ・グループ補助金による中小企業者等への施設・設備等への復旧支援
- ・小規模事業者の再建に向けた販路開拓支援

「道路・河川など公共インフラ施設の早期復旧」

- ・災害査定を継続しながら、被災箇所の早期発注・早期着手



“愛媛県復興支援シンボルマーク”